

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 政弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渡邊 光潤

TEL 03-6680-8711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,305	1.2	△32	—	8	22.7	△14	—
28年3月期第2四半期	2,277	9.6	△32	—	7	—	△2	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △109百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.15	—
28年3月期第2四半期	△1.41	—

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,424	2,877	65.0	1,667.36
28年3月期	4,824	3,072	63.7	1,780.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,877百万円 28年3月期 3,072百万円

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年(予想)1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.2	270	16.9	300	3.4	245	△23.2	141.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,804,471 株	28年3月期	1,804,471 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	78,752 株	28年3月期	78,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,725,704 株	28年3月期2Q	1,725,937 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決済短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューに手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株に併合)を行いました。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。